

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 岳 英
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区平井六丁目3番16号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼介護事業部担当 内部統制／コンプライアンス／IR所管 大海原 秀 人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日
売上高	(千円)	1,628,168	2,385,995	2,922,773
経常利益	(千円)	129,386	120,174	87,611
四半期(当期)純利益	(千円)	65,955	64,623	40,089
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	66,255	66,931	39,467
純資産額	(千円)	2,920,683	2,940,900	2,893,895
総資産額	(千円)	4,546,673	5,596,846	4,595,922
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.55	16.22	10.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.2	52.5	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,350	142,881	158,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,326	160,993	155,841
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,504	198,737	68,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	111,590	239,508	58,805

回次		第56期 第 2 四半期 連結会計期間	第57期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	13.79	18.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第 2 四半期連結累計期間、第56期及び第57期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要が緩やかな回復傾向で進むなか、欧州の財政危機等海外の景気回復に停滞感があることから、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。しかしながら、昨年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から株式市場も大いに活況を呈し、大きく株価が上昇し、円高の改善等、先行きの明るい兆しも見えております。

このような状況の下、当社グループの売上高は23億8千5百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益9千9百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は1億2千万円（前年同期比7.1%減）、四半期純利益は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を5千5百万円計上したことから、6千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラック、アーム関連製品を中心に拡販を進めることで売上を確保することができました。

さらには前年度より繰越されていた再生可能エネルギー関連製品の大口案件を多く受注することができており、売上高確保に大きく貢献しております。その結果、売上高は20億4千4百万円（前年同期比58.6%増）となり大幅に増加しております。また、第2四半期中に完工しなかったシステム案件については、第3四半期以降の売上高に寄与してくる予定であります。

利益面につきましては、継続して生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、太陽光関連の設計・施工案件において大きな粗利を計上することができなかったこともあり、売上高増加に伴う利益確保はできませんでしたが、前年度を大きく上回る売上総利益を確保することができております。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は1億2千5百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護の稼働率が上昇したものの、訪問介護や訪問入浴介護の顧客数が減少したことにより、売上高は2億5千万円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が減少したものの、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保できたことより、売上高は9千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億4千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面に関しては、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント利益（経常損失）は5百万円となり、前年同期比で2千5百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、55億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億円増加いたしました。主な要因は、売掛金が4億6百万円、仕掛品が2億6千2百万円、有形固定資産が1億円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、26億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千3百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が5億5千8百万円、長期借入金が1億7千1百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて4千7百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）6千4百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、2億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の収入（前年同四半期は9千4百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千万円及び仕入債務の増加に伴う5億5千8百万円の収入があったことに対し、売上債権の増加に伴う4億1千1百万円の支出などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の支出（前年同四半期は6千6百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千8百万円の収入(前年同四半期は4千万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入による収入2億8百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 ～平成25年3月31日	—	4,020,000	—	395,950	—	230,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2 - 2 - 1	180	4.5
津 賀 暢	埼玉県加須市	92	2.3
日本フォームサービス従業員 持株会	東京都江東区亀戸4 - 36 - 14	84	2.1
野 口 信 宏	佐賀県佐賀市	72	1.8
林 哲 也	東京都新宿区	58	1.4
山 崎 俊 幸	神奈川県川崎市幸区	42	1.0
小椎八重 輝光	千葉県千葉市美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	40	1.0
計	—	3,347	83.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,978	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目3番16号	34,000	—	34,000	0.9
計	—	34,000	—	34,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	山下孝行	平成25年2月25日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,510	424,251
受取手形及び売掛金	¹ 566,848	¹ 977,880
商品及び製品	53,827	54,194
仕掛品	38,619	301,550
原材料	148,904	188,470
繰延税金資産	15,351	20,306
その他	38,374	31,368
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,088,184	1,997,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	833,661	810,651
機械装置及び運搬具（純額）	62,518	176,966
土地	2,244,995	2,228,195
リース資産（純額）	193,695	219,274
その他（純額）	3,750	4,044
有形固定資産合計	3,338,622	3,439,132
無形固定資産	37,532	27,569
投資その他の資産		
投資有価証券	12,967	17,320
繰延税金資産	50,033	48,140
その他	68,581	66,909
投資その他の資産合計	131,582	132,370
固定資産合計	3,507,737	3,599,073
資産合計	4,595,922	5,596,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,622	773,744
短期借入金	683,500	719,000
1年内返済予定の長期借入金	49,696	85,748
リース債務	45,043	60,463
未払法人税等	42,608	64,677
賞与引当金	15,100	26,600
その他	214,757	302,257
流動負債合計	1,266,328	2,032,490
固定負債		
長期借入金	125,021	296,979
リース債務	183,549	185,012
役員退職慰労引当金	125,057	125,121
長期未払金	-	14,621
その他	2,070	1,720
固定負債合計	435,698	623,454
負債合計	1,702,026	2,655,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,284,417	2,329,114
自己株式	14,586	14,586
株主資本合計	2,895,780	2,940,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	422
その他の包括利益累計額合計	1,885	422
純資産合計	2,893,895	2,940,900
負債純資産合計	4,595,922	5,596,846

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,628,168	2,385,995
売上原価	1,101,253	1,855,776
売上総利益	526,915	530,218
販売費及び一般管理費	1 417,385	1 430,856
営業利益	109,529	99,361
営業外収益		
受取利息	65	43
受取配当金	152	179
補助金収入	17,267	20,318
その他	10,601	12,613
営業外収益合計	28,086	33,154
営業外費用		
支払利息	5,148	9,500
支払手数料	1,501	1,271
手形売却損	698	1,104
その他	881	465
営業外費用合計	8,230	12,342
経常利益	129,386	120,174
特別利益		
固定資産売却益	-	100
国庫補助金	-	23,732
特別利益合計	-	23,832
特別損失		
固定資産除却損	191	81
固定資産圧縮損	-	23,522
特別損失合計	191	23,604
税金等調整前四半期純利益	129,195	120,401
法人税、住民税及び事業税	64,720	60,113
法人税等調整額	1,481	4,335
法人税等合計	63,239	55,777
少数株主損益調整前四半期純利益	65,955	64,623
四半期純利益	65,955	64,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,955	64,623
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	299	2,307
その他の包括利益合計	299	2,307
四半期包括利益	66,255	66,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,255	66,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,195	120,401
減価償却費	36,459	57,207
有形固定資産売却損益（は益）	-	100
固定資産除却損	191	81
補助金収入	-	23,732
固定資産圧縮損	-	23,522
受取利息及び受取配当金	218	222
支払利息	5,148	9,500
為替差損益（は益）	26	77
売上債権の増減額（は増加）	297,318	411,032
たな卸資産の増減額（は増加）	11,635	302,864
仕入債務の増減額（は減少）	202,386	558,121
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,844	63
その他	26,714	135,608
小計	93,741	166,476
利息及び配当金の受取額	218	222
利息の支払額	5,148	9,500
補助金の受取額	-	23,732
法人税等の還付額	7,861	-
法人税等の支払額	2,322	38,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,350	142,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,826	122,926
定期預金の払戻による収入	62,285	111,899
有形固定資産の取得による支出	41,939	144,961
有形固定資産の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	742	766
その他	3,103	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,326	160,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,000	35,500
長期借入金の返済による支出	47,362	-
長期借入れによる収入	-	208,010
自己株式の取得による支出	100	-
リース債務の返済による支出	15,104	25,050
配当金の支払額	19,938	19,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,504	198,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,454	180,703
現金及び現金同等物の期首残高	124,045	58,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 111,590	¹ 239,508

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	1,913千円	1,566千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	67,739千円	106,511千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	120,344千円	130,099千円
賞与引当金繰入額	9,679千円	13,629千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,844千円	2,663千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	266,275千円	424,251千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	154,685千円	184,742千円
現金及び現金同等物	111,590千円	239,508千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント利益	109,397	19,989	129,386

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント利益又は 損失()	125,398	5,224	120,174

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	16円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,955	64,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,955	64,623
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,394	3,985,308

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月14日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。